

第2期

中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和2年3月

令和7年1月改訂

中野市

目次

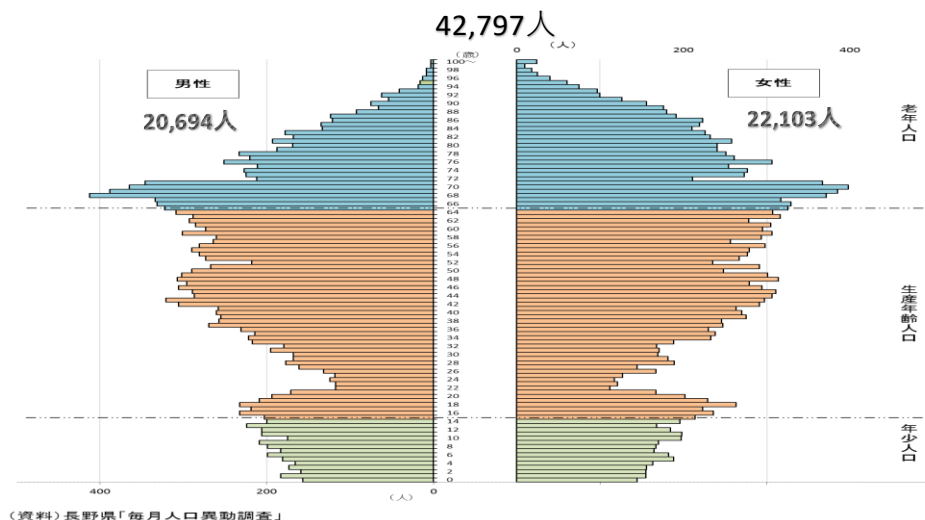
第1章 中野市人口ビジョン 2020	1
1 人口の現状分析	1
2 将来人口の推計	12
第2章 第2期中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略	14
1 策定の趣旨	14
2 総合戦略の計画期間の延長	14
3 計画期間	14
4 基本的な考え方	15
5 PDCA サイクルによる取組体制	15
6 SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み	16
7 基本目標及び施策	17
（資料）	
第2期中野市総合戦略 数値目標・重要業績評価指標（KPI）一覧	28

第1章 中野市人口ビジョン 2020

「中野市人口ビジョン 2020」は、本市の人口の現状を分析し、人口の将来展望について認識を共有するため、当初の人口ビジョンの時点修正を行いました。

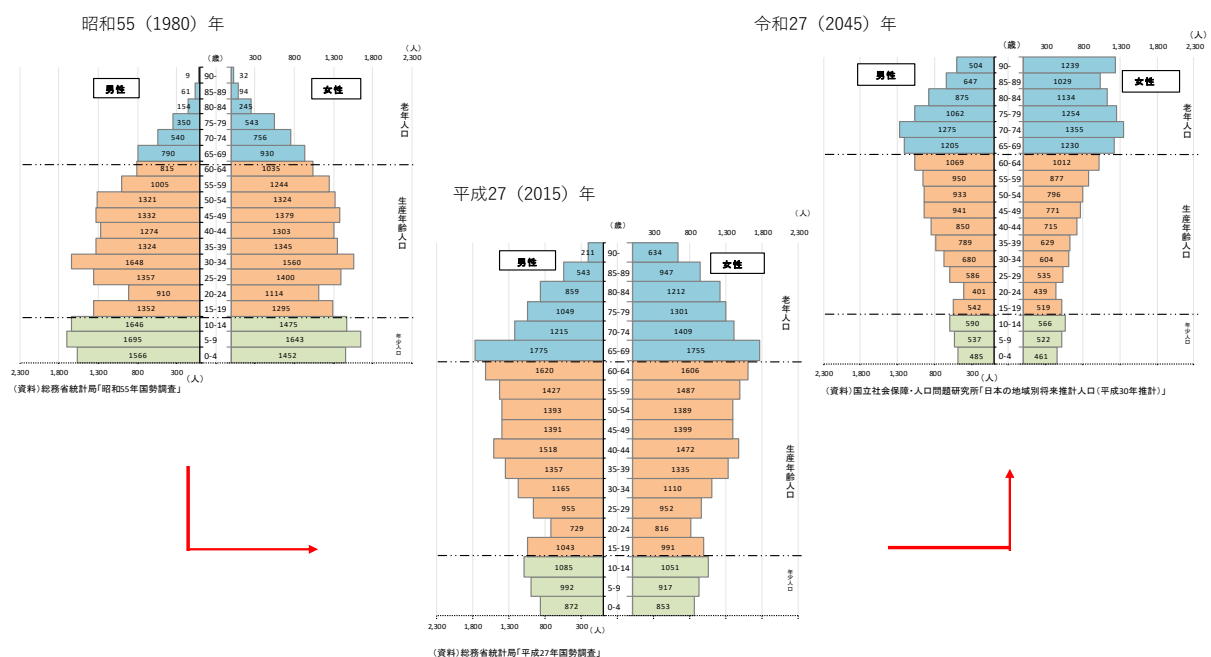
1 人口の現状分析

人口ピラミッド（平成30（2018）年10月1日現在）



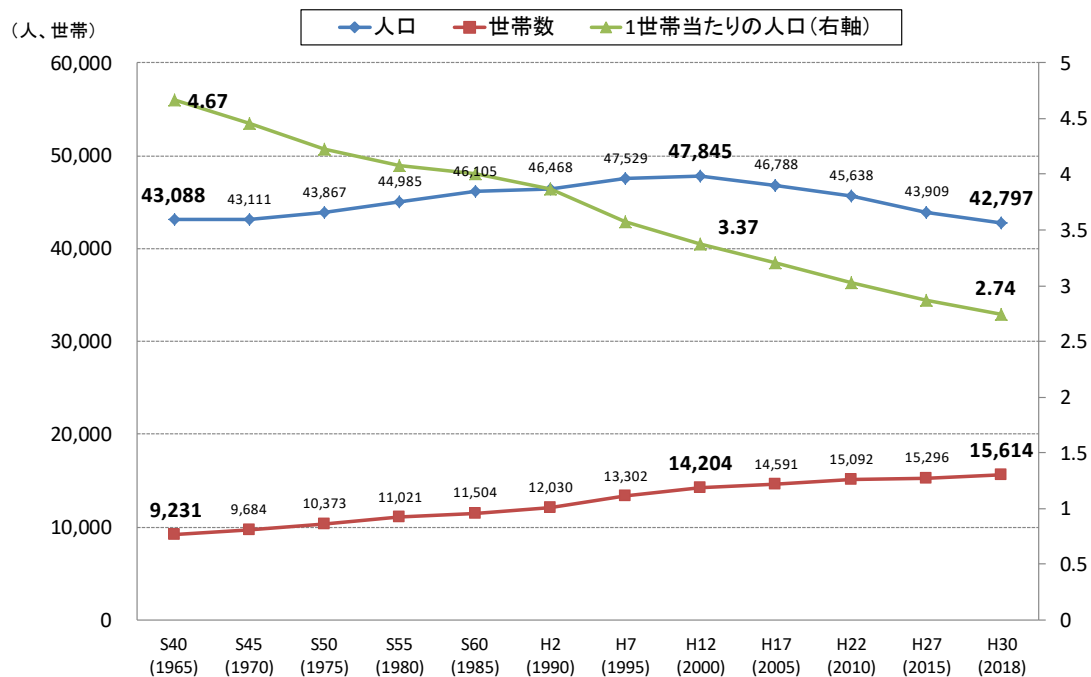
- ・人口ピラミッドは、65歳以上の老年人口が30%を超え（31.3%）、高齢化が進んでいます。
- ・年齢別人口では、20歳代前半の人口が極端に少なくなっており、進学・就職で市外に転出していることがわかります。

人口ピラミッドの推移（各年10月1日現在）



- ・昭和55（1980）年は、65歳未満の生産年齢人口、年少人口が全体を支える正三角形型、平成27年（2015）年は、団塊の世代が老年人口に突入し、年少人口が少ないつぼ型となっており、令和27年（2045）年では、少子高齢化が進み逆三角形型となります。

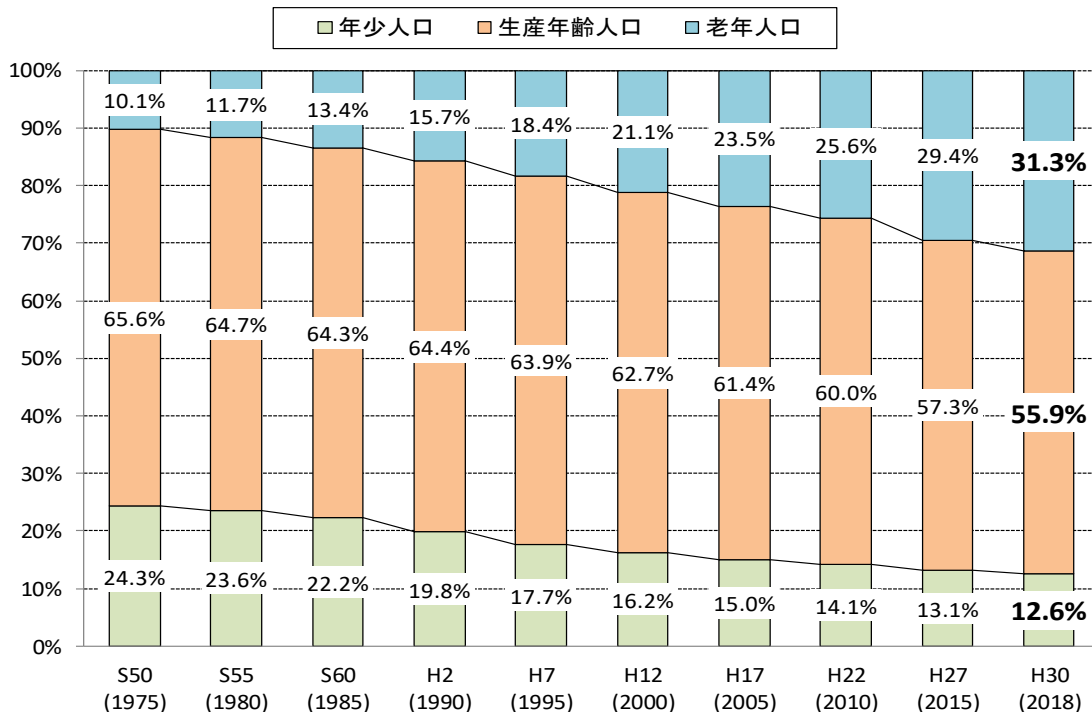
人口と世帯数の推移



（資料）総務省統計局「国勢調査」、長野県「毎月人口異動調査」

- ・平成12（2000）年をピークに人口減少に転じる一方で、世帯数は一貫して増加しています。
- ・世帯当たり人口は3人を下回り核家族化、単身世帯が増加していると考えられます。

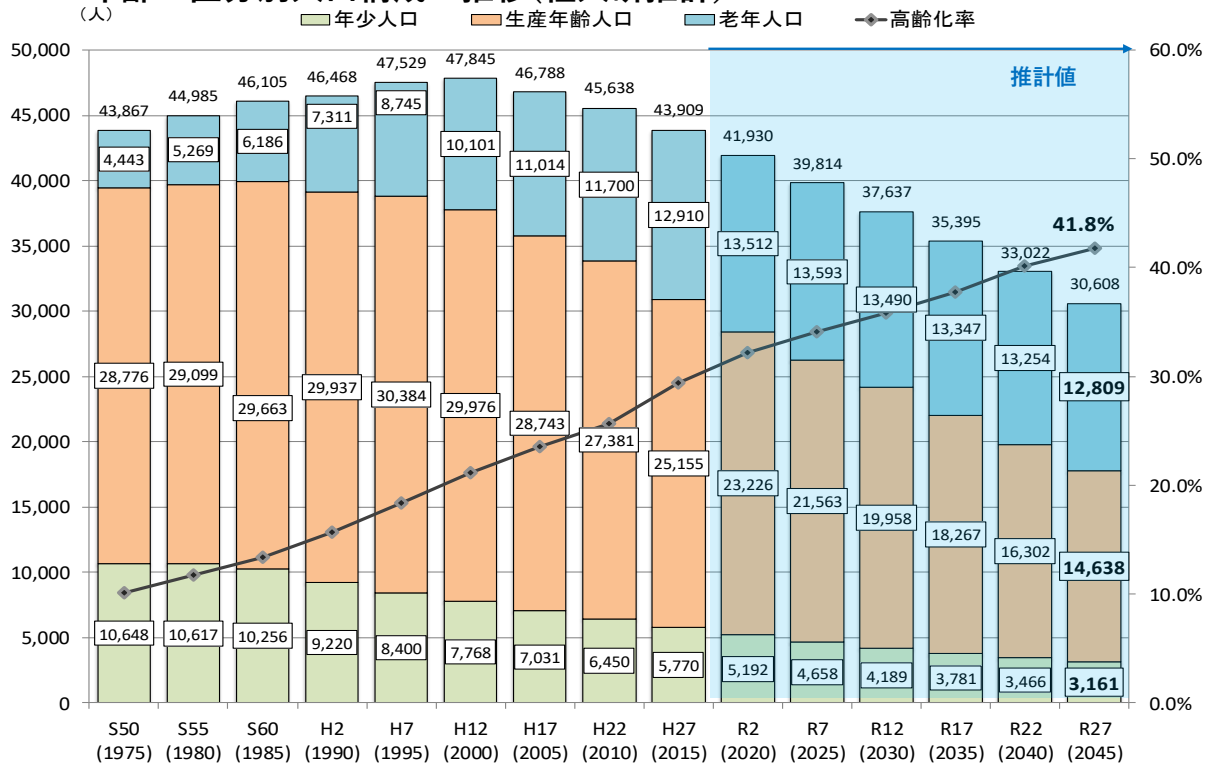
年齢3区分別人口構成の推移



（資料）総務省統計局「国勢調査」、長野県「毎月人口異動調査」

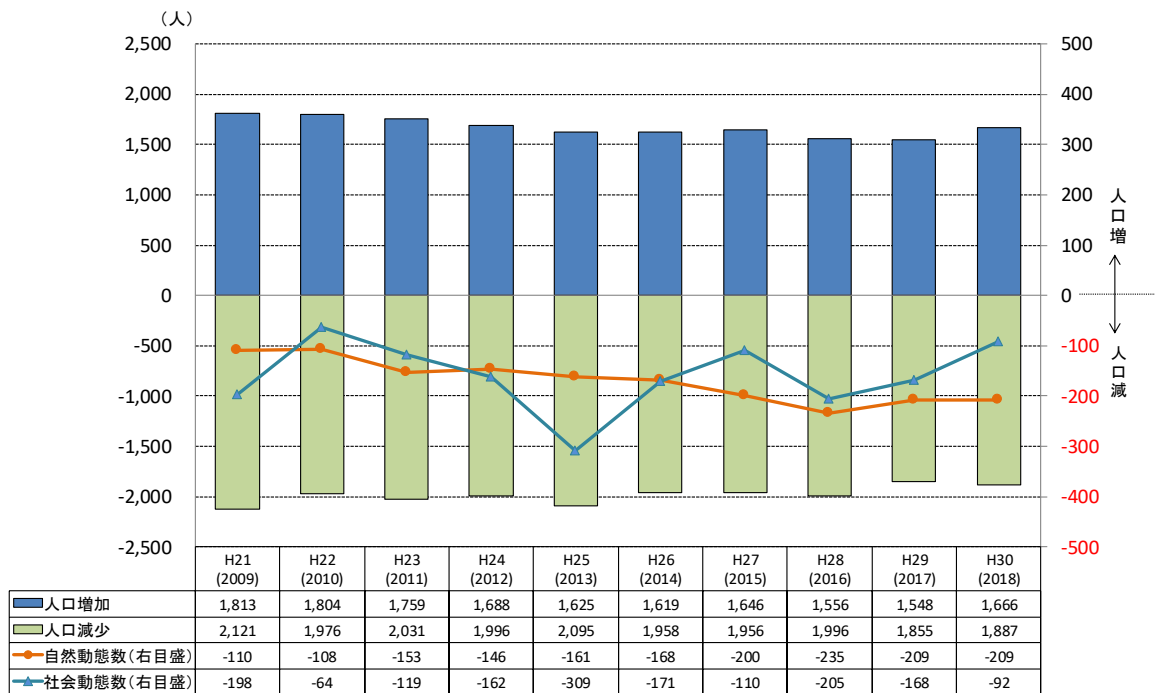
- ・昭和50（1975）年と平成30（2018）年を比べると、老年人口は20ポイント以上増加しました。
- ・年齢3区分人口構成をみると、生産年齢と年少人口の割合は減少が続いています。

年齢3区分別人口構成の推移(社人研推計)



- ・国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると、令和27(2045)年の人口は3万1千人を下回り、高齢化率は4割を超える一方、生産年齢人口は減少が続き、地域経済の活力の低下が懸念されます。

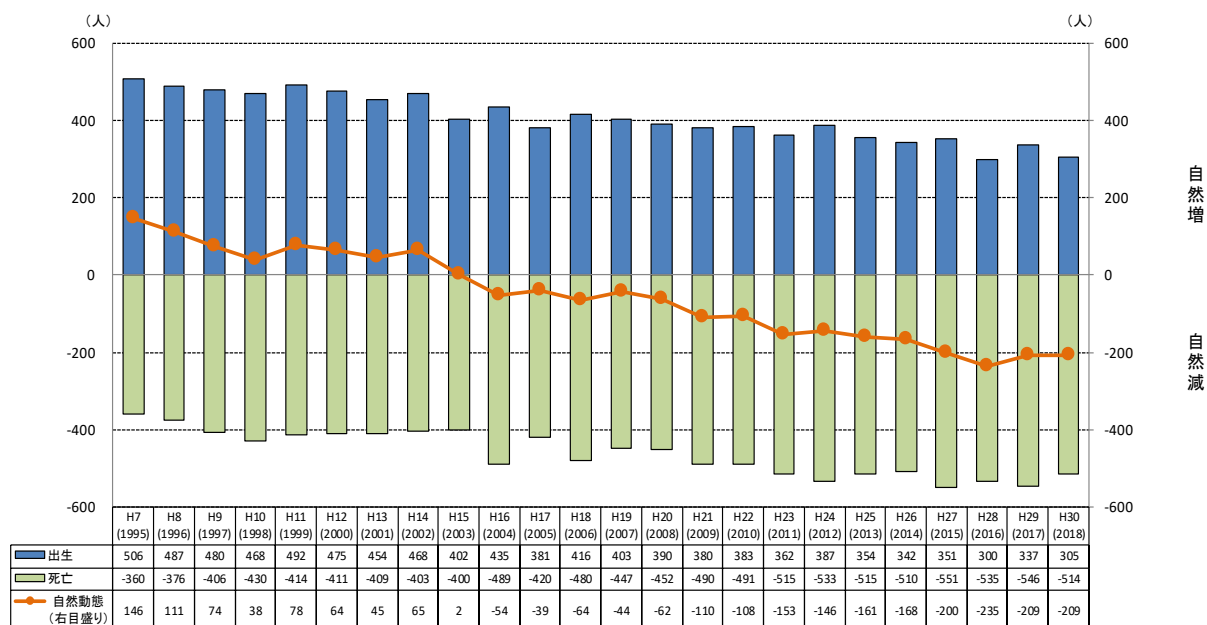
人口の自然動態と社会動態



(資料)長野県「毎月人口異動調査」

- ・自然動態、社会動態ともに減少が続いており、自然動態はマイナス幅が増加傾向、社会動態は若干の持ち直しの傾向が見られます。

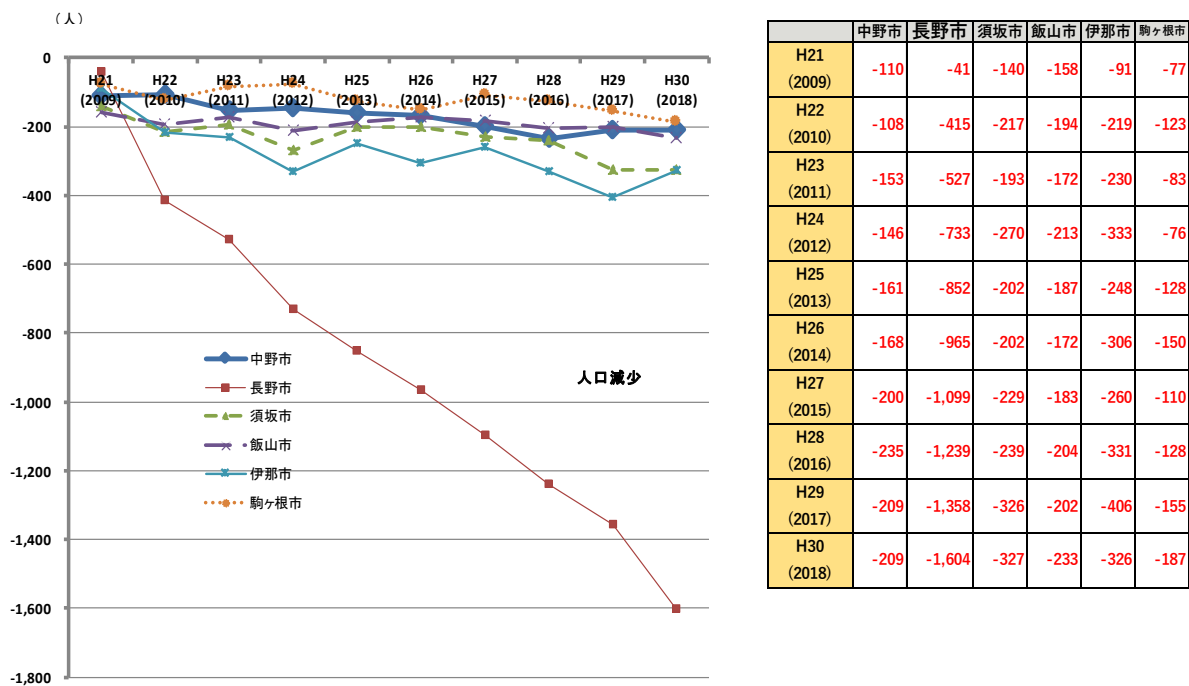
出生数と死亡数の推移



(資料) 長野県「毎月人口異動調査」

- ・出生数は平成7（1995）年は500人を超えていましたが、以降は減少し、直近では300人程となっています。一方、死亡者数は年々増加しており、近年では500人を超えています。
- ・平成16年から自然動態はマイナスとなっています。

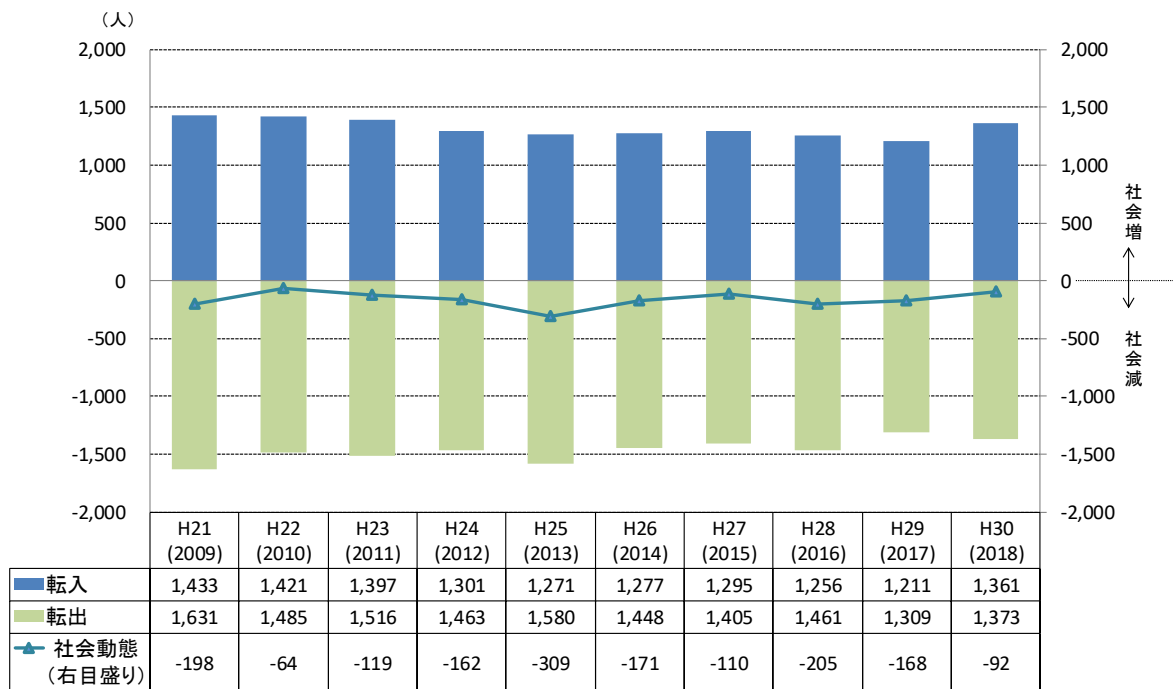
自然動態の増減、他市町村との比較推移



(資料) 長野県「毎月人口異動調査」

- ・比較都市すべてで自然減となっており、人口の多い長野市は特に減少幅が大きくなっています。中野市では近年200人を超える減となっています。

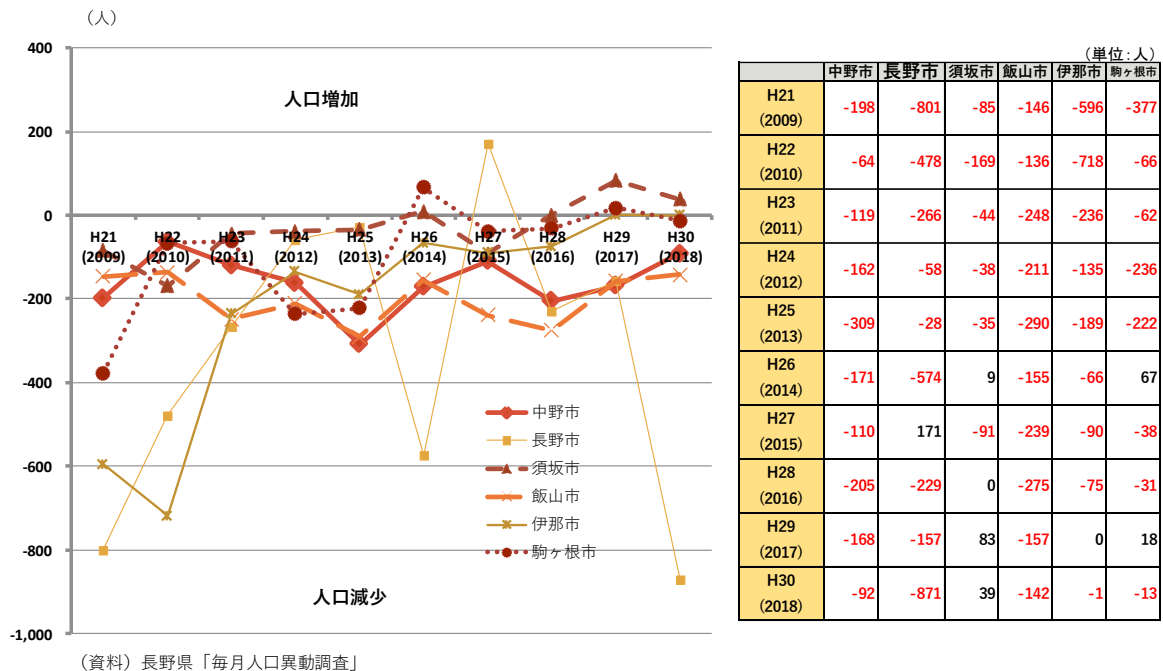
転入数と転出数の推移



(資料)長野県「毎月人口異動調査」

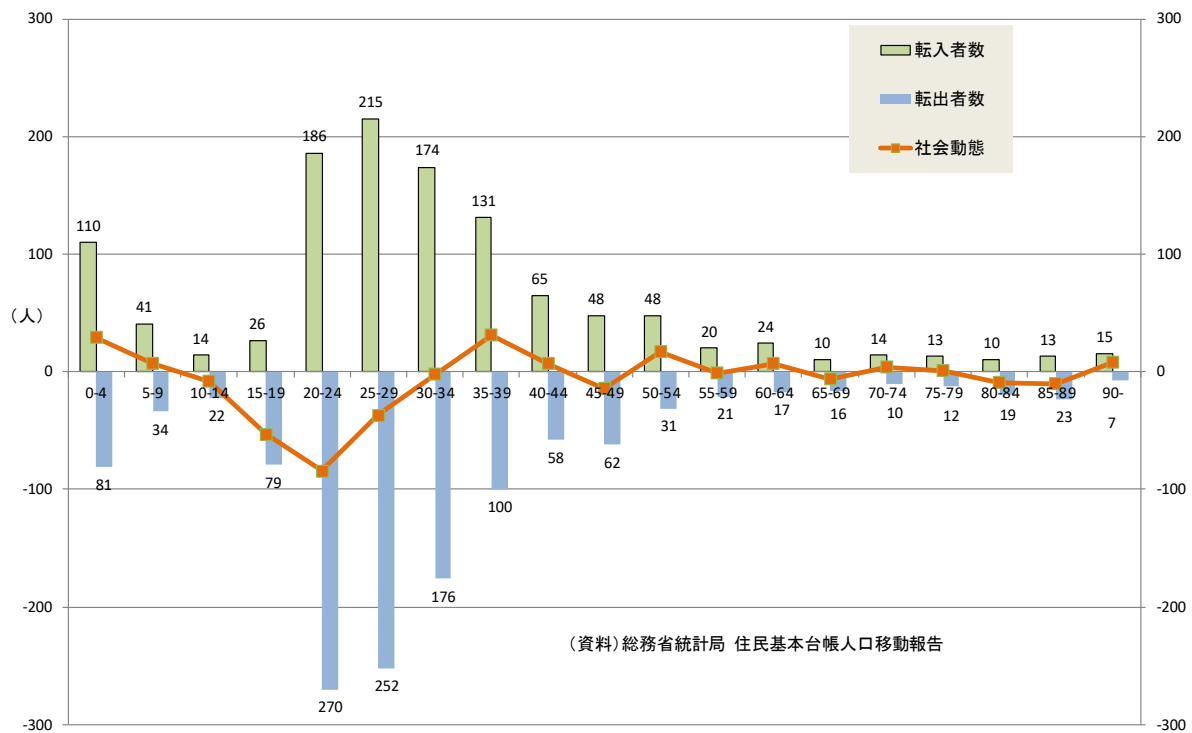
- ・転入と転出の推移をみると、年によるバラツキがみられますが、転出超過の傾向が続いています。
- ・平成25（2013）年は社会減が300人を超えていましたが、平成30（2018）年は92人と減少幅が減っています。

社会動態の増減、他市町村との比較推移



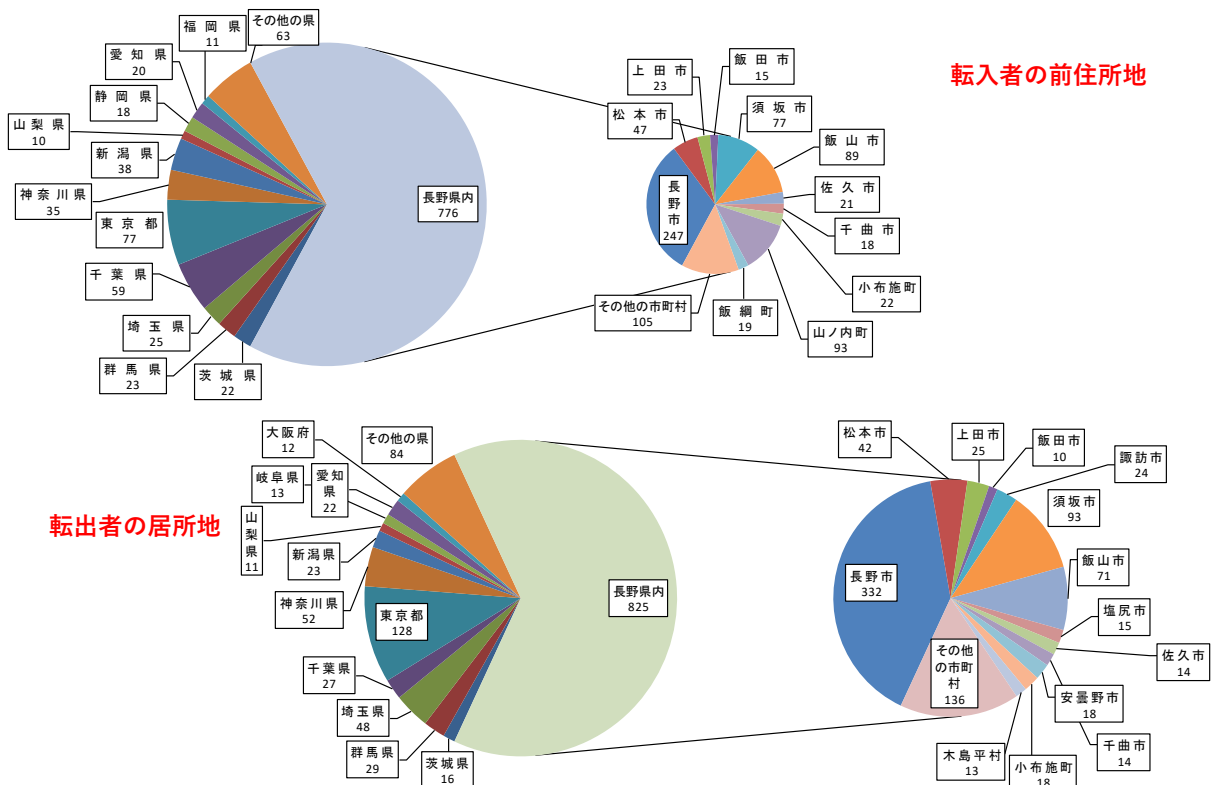
- ・近年では須坂市が増加に転じ、伊那市、駒ヶ根市でも減少幅が縮小している傾向が見られます。

5歳階級別転入・転出者数（平成30（2018）年）



・15歳から39歳の若年層で転入、転出が多いことがわかりますが、特に15歳から29歳では転出者数が転入者数を上回っています。

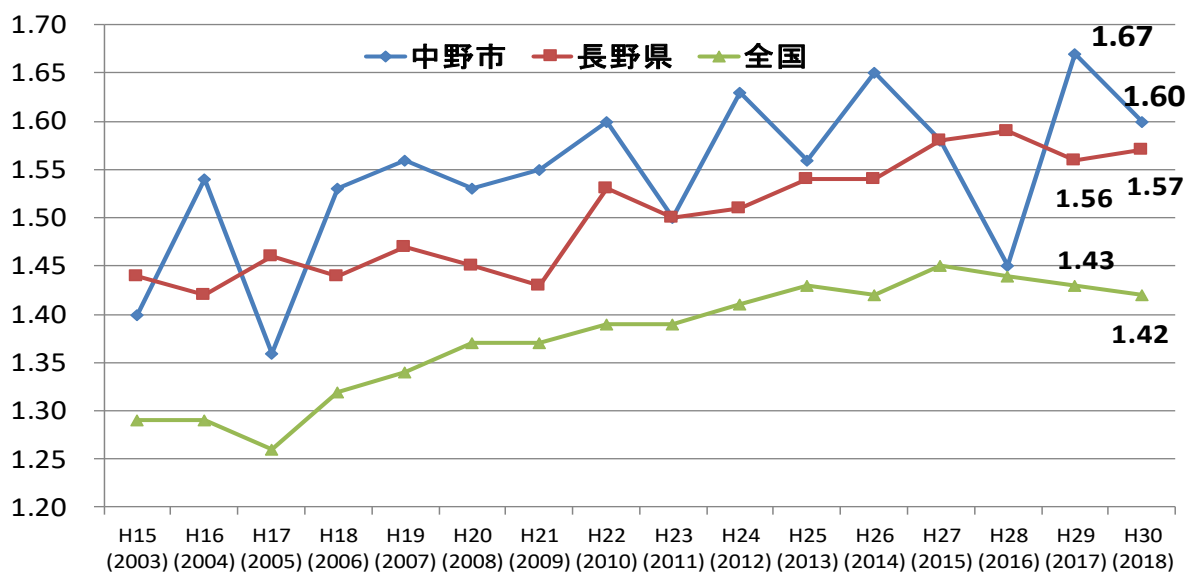
転入者の前居住地、転出者の居住地（平成30（2018）年）



・転入者の前居住地は、県内からが約65%で、うち長野市が約3割となっています。県外からの転入は、首都圏が多くなっています。

・転出先は、県内が約64%で、うち長野市が約4割となっています。県外は、首都圏が多くなっています。

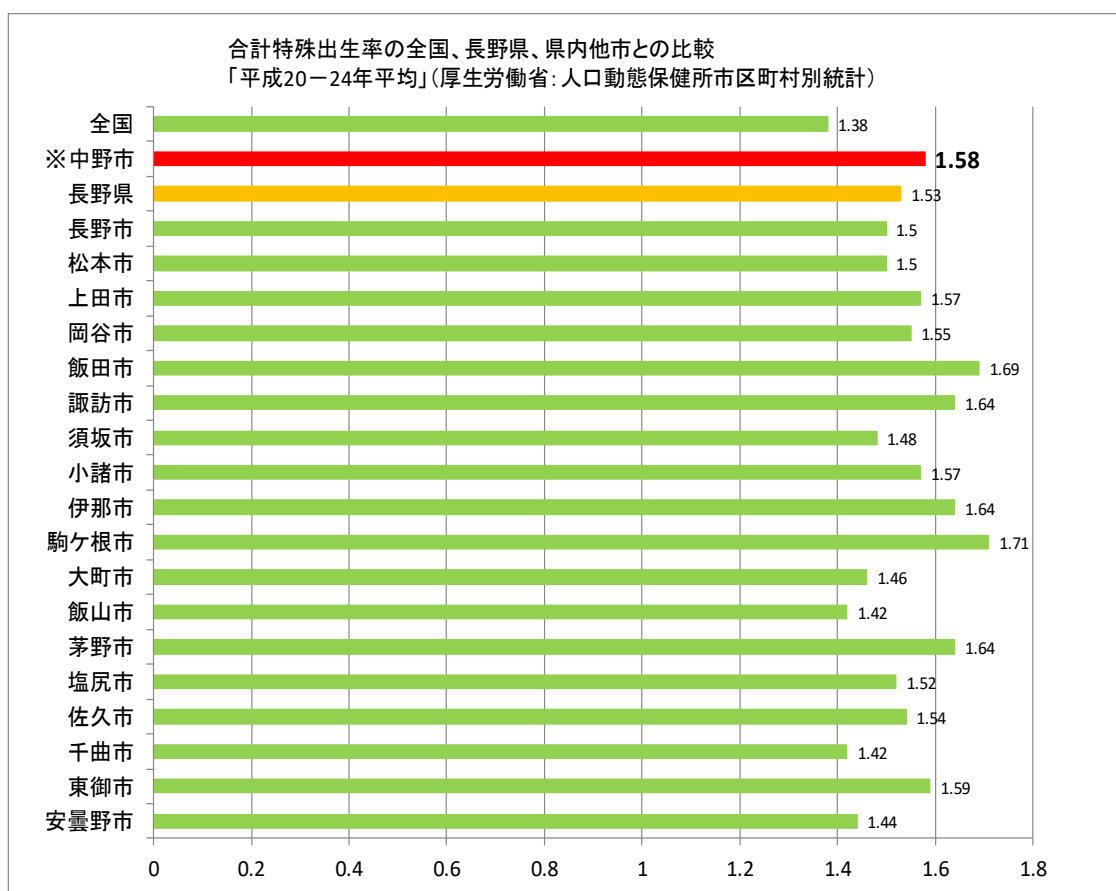
合計特殊出生率の推移（全国、長野県との比較）



（資料）厚生労働省「人口動態調査」、長野県「毎月人口異動調査」

・全国、長野県の数値を概ね上回っており、年によりバラつきはありますが、上昇傾向にあると言えます。

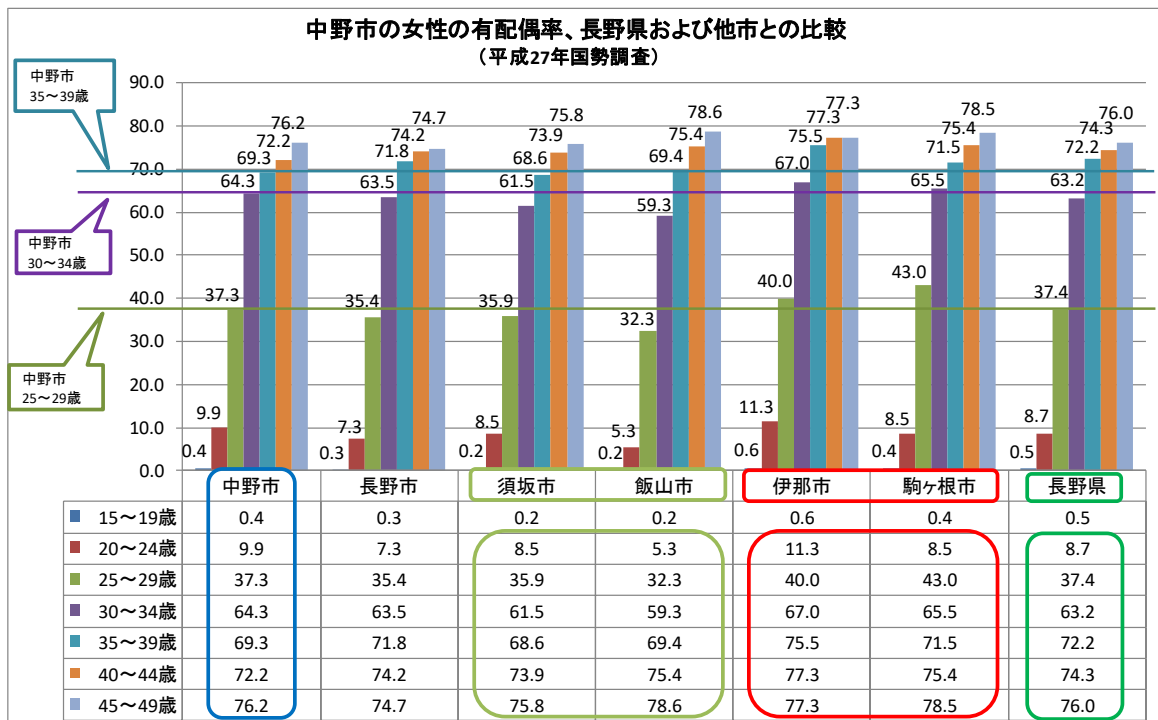
出生率の全国、長野県との比較（平成20（2008）年～24（2012）年平均）



・県下19市との比較では、19市平均の1.55を上回り、長野県の平均1.53も上回っています。

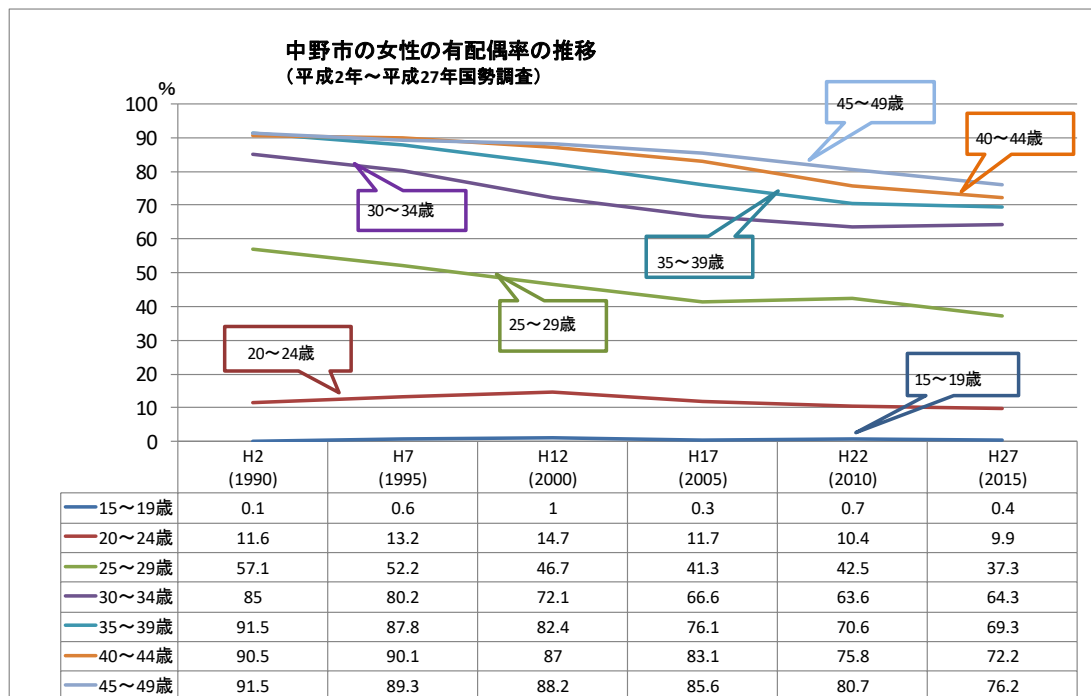
・順位は、東御市（1.59）に次いで7位となっています。

女性の有配偶率、長野県、他市との比較



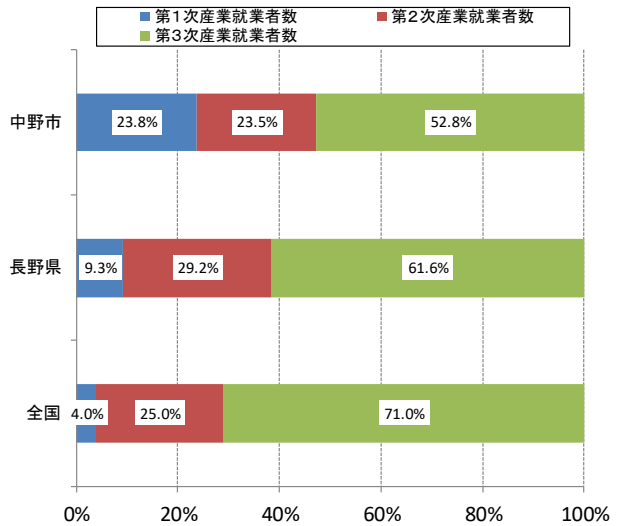
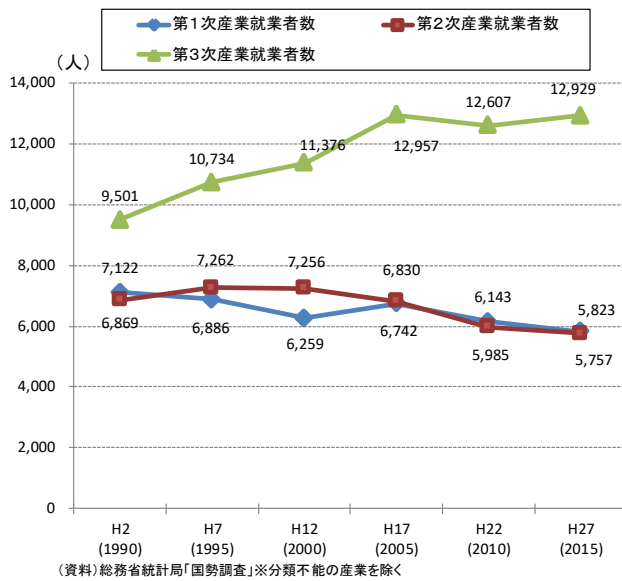
- ・伊那市、駒ヶ根市の有配偶率が高くなっています。中野市では概ね県平均と同様といえますが、35～39歳では県の72.2%に対して69.3%と約3ポイント低くなっています。
- ・須坂市、飯山市と比較すると15～34歳までは高くなっていますが、35～39歳ではほぼ同等、40歳以降は低くなっています。

女性の有配偶率の推移



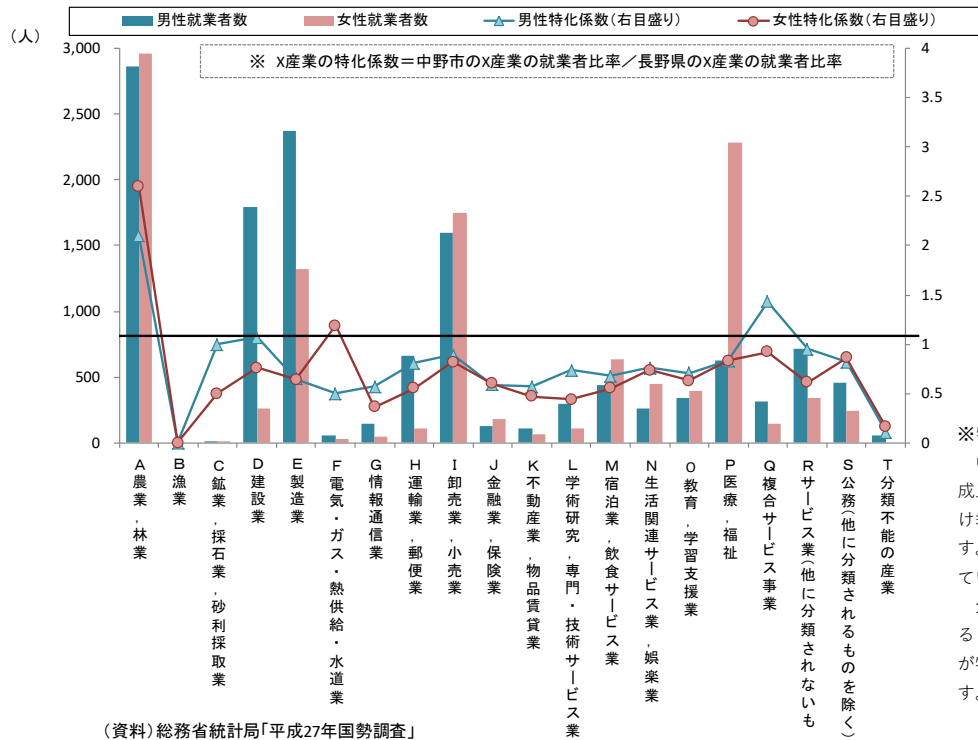
- ・各年代で有配偶率は減少傾向にあります。

産業別就業人口の推移



- ・第3次産業の就業者数が5割を超えていますが、中野市の特徴として、第1次産業従事者の割合が高く、約4分の1を占めています。

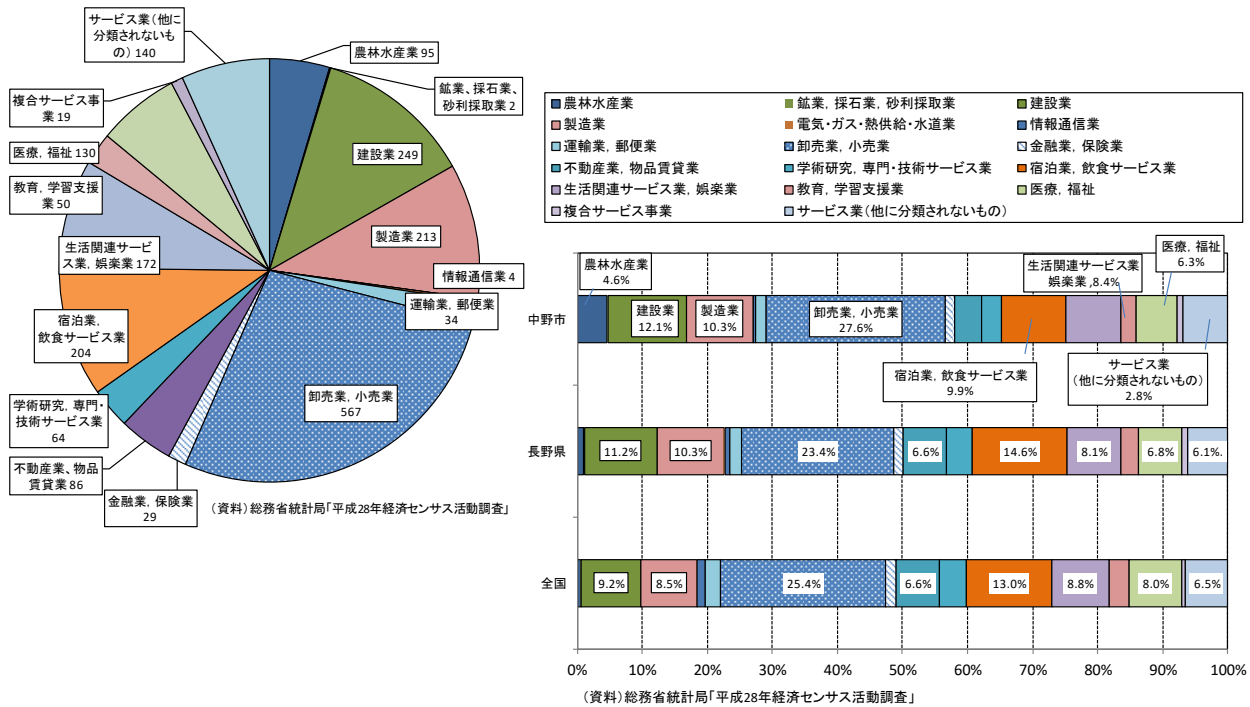
産業の特化係数（長野県との比較）



- ・産業の特化係数をみると、第1次産業従事者が多いことから、男女ともに農業・林業が高い数値となっています。次いで、男性では複合サービス事業（産業大分類：郵便局、協同組合等）となっており、県の平均を超えています。

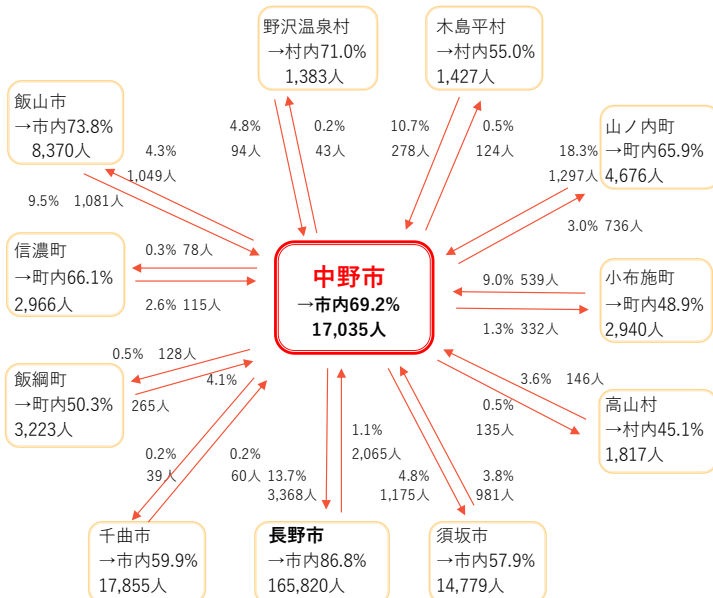
※特化係数とは
中野市のある産業の業種の構成比が、長野県と比べてどれだけ乖離しているかをみる指標です。就業者の比率で係数を出しています。
1.0を上回る業種は特化しているといえ、中野市は特に農林業が特化していることがわかります。

産業別事業所数と全国、長野県との比較



- ・中野市で最も多い事業所は、卸売業、小売業で、次いで建設業、製造業となっています。
- ・産業別の割合では全国、県と比較し、農林水産業と卸売業、小売業が高くなっています。

就業地別の就業者数



資料：総務省「平成27年国勢調査」

- ・市内に住んでいる人が市内に就業している割合は69.2%（17,035人）です。
- ・市外へ就業している地域で最も多いのは長野市13.7%（3,368人）で、次いで須坂市4.8%（1,175人）となっています。
- ・市外から中野市に就業している割合は、山ノ内町18.3%（1,297人）、木島平村10.7%（278人）となっています。

自市町村での就業割合

順位	市町村名	割合%
1	長野市	86.8
2	飯山市	73.8
3	野沢温泉村	71.0
4	中野市	69.2
5	山ノ内町	65.9

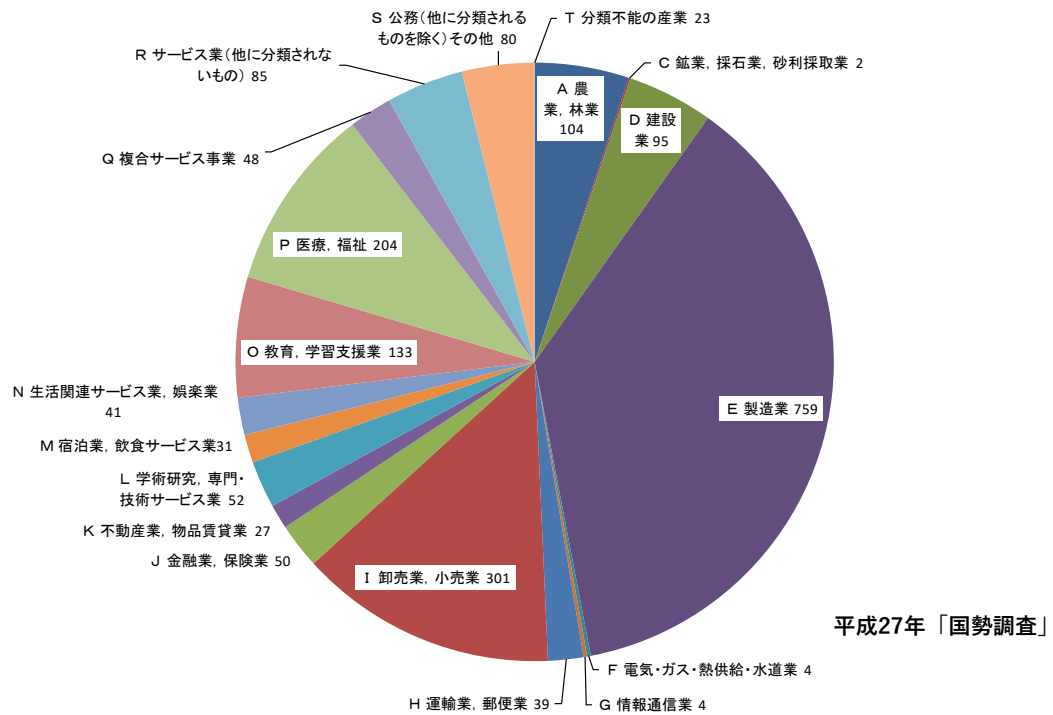
中野市から他市町村への就業割合

順位	市町村名	割合%
1	長野市	13.7
2	須坂市	4.8
3	飯山市	4.3
4	山ノ内町	3.0
5	小布施町	1.3

他市町村から中野市への就業割合

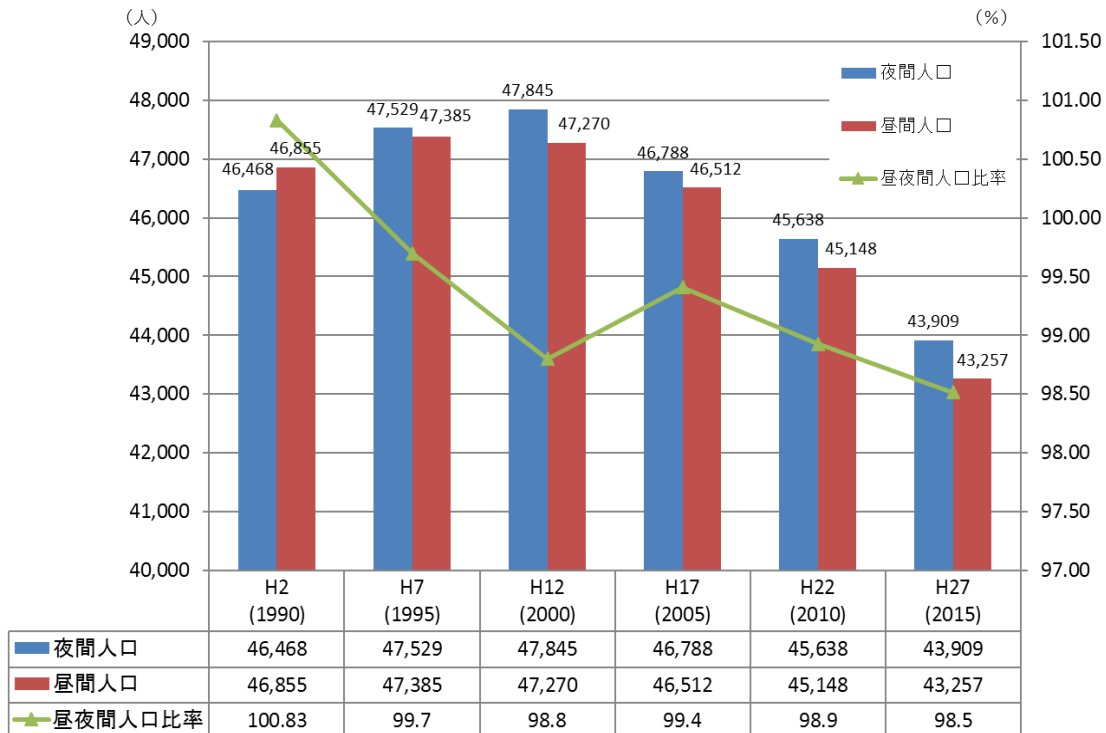
順位	市町村名	割合%
1	山ノ内町	18.3
2	木島平村	10.7
3	飯山市	9.5
4	小布施町	9.0
5	野沢温泉村	4.8

長野市から中野市に通勤する人の産業別内訳



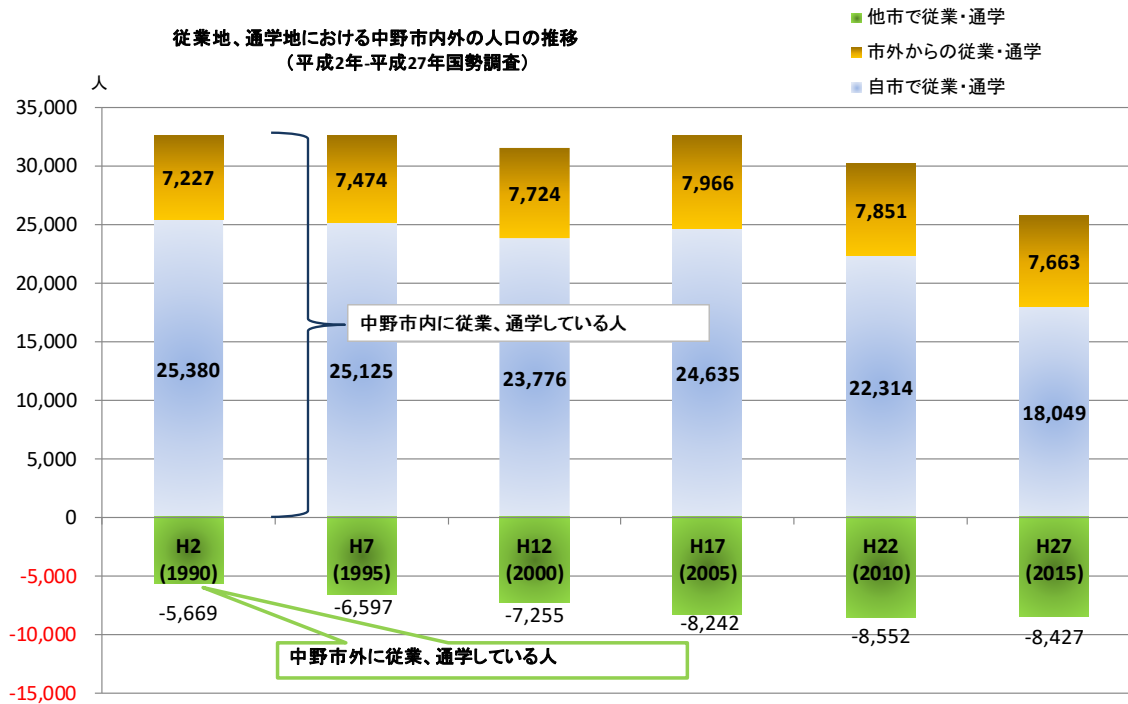
・長野市⇒中野市の産業別で最も多いのが、製造業759人、次いで卸売業、小売業301人となっています。

夜間・昼間人口の推移



・平成12年以降は、ともに減少傾向にあります。また、平成7年以降昼夜間人口比率が100%を下回っており、通勤・通学中で中野市へ入ってくる人より、市外へ出ていく人が多い傾向にあります。

従業地、通学地における人口移動



- ・平成2（1990）年と平成27（2015）年と比較すると、市民が市内に通勤、通学している人数は約7千人減少しています。
- ・市外からの従業・通学者は約400人増えていますが、平成17（2005）年と比較すると約300人減っています。一方、市外へ従業・通学している人数は約3千人増加しています。

2 将来人口の推計

中野市が目指す将来の目標人口

①第2期中野市総合戦略 最終目標年度

令和7(2025)年度

目標人口 40,300 人

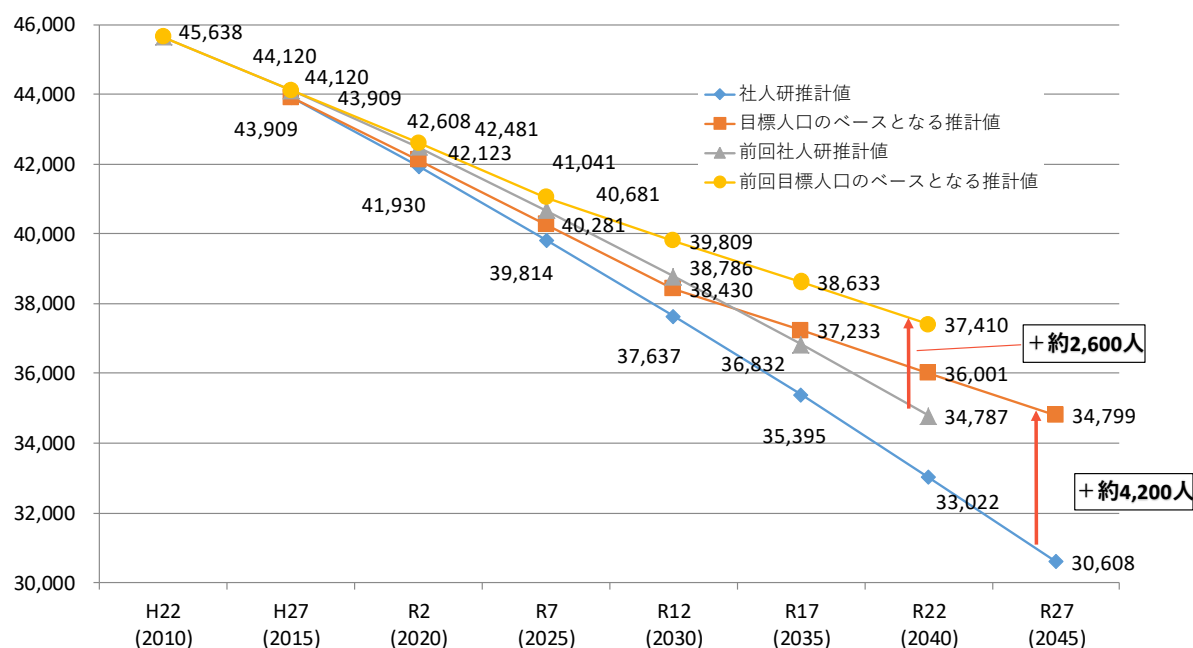
②中野市人口ビジョン 最終目標年度

令和 27(2045)年度

目標人口 35,000 人

- ・中野市が目指す将来の目標人口について、①第2期中野市総合戦略の最終年度では 40,300 人、②中野市人口ビジョンの最終目標年度の令和 27(2045)年度では 35,000 人とします。

令和27年（2045）年目標人口の推計結果



目標人口のベースとなる推計条件							
年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
出生率	1.58	1.60	1.70	1.80	1.95	2.07	2.07
社会動態	-	-	-	±0	±0	±0	±0

令和27年（2045）年目標人口の推計結果

目標人口のベースとなる推計値と社人研推計値との比較

年	H27		R2		R7		R12		R17		R22		R27	
男	人口	差異	人口	差異	人口	差異	人口	差異	人口	差異	人口	差異	人口	差異
総数	21,243	0	20,404	98	19,545	236	18,678	402	18,100	892	17,508	1,447	16,938	2,016
0～14歳	2,949	0	2,757	98	2,599	236	2,539	402	2,509	581	2,578	811	2,649	1,036
15～34歳	3,900	0	3,561	0	3,350	0	3,073	0	2,994	231	3,025	557	3,260	1,050
35～49歳	4,276	0	3,981	0	3,446	0	3,082	0	2,921	18	2,727	-39	2,314	-266
50～64歳	4,457	0	4,151	0	4,186	0	4,077	0	3,792	-9	3,292	-1	2,983	31
65～74歳	2,999	0	3,187	0	2,764	1	2,531	0	2,513	27	2,589	21	2,490	10
75～歳	2,622	0	2,767	-1	3,201	1	3,375	1	3,370	46	3,296	99	3,243	155
女	人口	差異	人口	差異	人口	差異	人口	差異	人口	差異	人口	差異	人口	差異
総数	22,666	0	21,719	93	20,736	227	19,752	386	19,133	941	18,493	1,532	17,860	2,172
0～14歳	2,821	0	2,626	93	2,522	226	2,440	387	2,404	551	2,451	752	2,519	969
15～34歳	3,869	0	3,475	1	3,148	1	2,891	0	2,919	322	2,986	676	3,156	1,058
35～49歳	4,207	0	3,806	1	3,230	1	2,759	0	2,560	56	2,403	81	2,157	42
50～64歳	4,487	0	4,254	0	4,206	1	4,076	0	3,677	-22	3,126	-17	2,710	25
65～74歳	3,176	0	3,271	0	2,956	0	2,742	0	2,685	17	2,730	12	2,578	-7
75～歳	4,106	0	4,286	0	4,674	0	4,844	0	4,888	19	4,798	27	4,741	85
男女計	人口	差異	人口	差異	人口	差異	人口	差異	人口	差異	人口	差異	人口	差異
総数	43,909	0	42,123	191	40,281	462	38,430	789	37,233	1,833	36,001	2,979	34,799	4,189
0～14歳	5,770	0	5,383	191	5,122	463	4,979	789	4,914	1,132	5,028	1,562	5,168	2,005
15～34歳	7,769	0	7,036	0	6,497	0	5,965	2	5,913	551	6,012	1,234	6,416	2,108
35～49歳	8,483	0	7,787	0	6,676	0	5,841	0	5,481	74	5,130	42	4,470	-228
50～64歳	8,944	0	8,406	1	8,392	1	8,153	0	7,470	-31	6,418	-18	5,693	57
65～74歳	6,175	0	6,458	0	5,720	0	5,273	-1	5,198	43	5,319	33	5,068	3
75～歳	6,768	0	7,053	0	7,874	0	8,220	1	8,257	64	8,094	126	7,984	240

- ・将来推計について、合計特殊出生率を国の目標値を達成し、社会動態をプラスマイナス0（ゼロ）を達成し、推移すると仮定した場合、令和27（2045）年の将来人口は34,799人となり、社人研の推計人口30,608人を約4,200人上回る人口推計となります。
- ・今後も人口減少が進む見通しではありますが、出生率改善による自然動態改善、社会流入の増加や社会流出の抑制による社会動態改善によって、人口減少を抑制していきます。

第2章 第2期中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

～住みよさで選ばれるまちへ～

1 策定の趣旨

「中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、出生率の低下によって引き起こされる人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口集中を是正し、将来にわたって活力ある地域を維持することを目的として、第1期は平成27（2015）年度から令和元（2019）年度の5カ年の計画を策定し取り組んできました。

国では、地方創生の取組は、国と自治体が一体となり「継続は力なり」という姿勢を基本とし、令和2（2020）年度から5カ年を期間とする「第2期総合戦略」を策定したことから、本市においても国、県と連携し地方創生の取組を一層加速させるため「第2期中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第2期総合戦略」という。）を策定します。

2 総合戦略の計画期間の延長

市の最上位計画である「第2次中野市総合計画」の計画期間が令和7（2025）年度で満了することから、現在、「第3次中野市総合計画」の策定に向けて準備を進めているところです。総合計画と総合戦略は関連性が高いことから、総合戦略の策定にあたっては、総合計画との整合性を図っていく必要があります。このことから、双方の取組を総合的・効率的に進めるため、総合戦略の計画期間を総合計画に合わせ、1年延長し見直しを行うことといたしました。

見直しに当たり、現在掲げている「中野市人口ビジョン2020」を引き続き活用することとし、中野市が目指す将来の目標人口については、令和7（2025）年度の目標人口を40,300人に設定します。

また、現在掲げている重要業績評価指標（KPI）を引継ぎ、施策の進捗状況を踏まえ、必要に応じて改訂することとします。

3 計画期間

令和2（2020）年度～令和7（2025）年度（6年間）

※ 令和7年1月の改訂により計画期間1年延長

4 基本的な考え方

第2期総合戦略では、国の方向性に倣い、第1期の4つの基本目標を継続し、人口減少対策、首都圏一極集中に対する取組を一層充実・強化し「住みよさで選ばれるまち」を目指します。

4つの基本目標

- | | |
|-------|---|
| 基本目標1 | 子育て子育て安心戦略 ～自然減の抑制～ |
| 基本目標2 | 「故郷」のふるさとに住まう人口定着戦略 ～社会増への転換～ |
| 基本目標3 | 雇用創出と「信州なかの」ブランドをいかした産業振興戦略
～労働と基幹産業の安定～ |
| 基本目標4 | 確かな暮らし実現戦略 ～安心安全・健康長寿のまちづくり～ |

また、第2期では次に掲げる新たな視点に重点を置き施策を推進します。

- ◆ 地域や地域の人たちと多様な形で関わりを持つ「関係人口」の創出・拡大
- ◆ 企業や個人による寄付・投資等
- ◆ Society5.0(*1)の実現に向けた技術の活用
- ◆ SDGs を原動力とした取組
- ◆ 人材の掘り起こしや育成、活躍を支援
- ◆ 地域づくりを担うNPO等の組織や企業と連携
- ◆ 女性、高齢者、障がい者、外国人等誰もが活躍できる地域社会
- ◆ 地域経営の視点で取組む

5 PDCA サイクルによる取組体制

基本目標ごとに設定した数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の達成状況をもとに、施策・事業の効果を検証し、課題を整理し、必要に応じて総合戦略の改訂を行います。

(*1) Society5.0…AIやIoT、ロボット、ビッグデータなどの革新技术をあらゆる産業や社会に取り入れることにより実現する新たな未来社会の姿

6 SDGs（持続可能な開発目標）の取組

SDGs とは、「誰一人取り残さない」 持続可能な社会の実現のため、2030 年を期限とする経済・環境・社会など17分野の国際目標です。

本市においても、SDGs の世界基準の開発目標を意識し、持続可能なまちづくりと地域活性化に取組みます。



目標1	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
目標2	飢餓を終わらせ、食糧安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
目標3	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
目標4	すべての人々に包摂的かつ公平な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
目標5	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
目標6	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
目標7	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
目標8	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
目標9	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの促進を図る
目標10	各国内および各国間の不平等を是正する
目標11	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市および人間居住を実現する
目標12	持続可能な生産消費形態を確保する
目標13	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
目標14	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
目標15	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
目標16	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
目標17	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

7 基本目標及び施策

基本目標1 子育て子育て安心戦略 ～自然減の抑制～



将来を担う子どもたちが健やかに生まれ、安心して家庭や地域で子育て・子育てができる環境や、未来の社会をたくましく生きていくことができる「豊かな心」、「健やかな体」、「確かな学力」を育むバランスのとれた教育を受けることができる環境づくりを推進します。

数値目標	基準値 (H30)	目標値 (R7)
合計特殊出生率	1.60	1.70
婚姻届出件数	475 件	475 件

施策（1） 結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援体制の構築

結婚、妊娠、出産、子育てしやすい環境を整え、若者や子育て家庭に選ばれるまちづくりを推進し、子育て・子育ての支援の充実に努めます。

具体的施策1	めぐりあいと絆を結ぶ結婚支援
未婚率の上昇・晩婚化に対応していくため、市民主体の結婚支援活動の促進を図るとともに、行政も積極的に出会いの場を創出することで、若い世代の結婚の希望を実現します。	
重点事業	めぐりあいセッティング事業

具体的施策2	希望をかなえる妊娠出産支援
子どもが健やかに生まれ、安心して成長していくには、母子が心身ともに健康であることが大切です。妊娠中の日常生活全般にわたる健康管理へのきめ細かな支援や、妊娠・出産・育児に対する不安の軽減を図る心のケアに取り組めます。	
重点事業	産後デイケア事業 不妊・不育症治療費助成 マタニティクラス開催事業

具体的施策3	安心して子育てできる環境の実現
妊娠期から子育て期まで関係機関が連携を図りながら、切れ目ない包括的な支援体制を強化します。 また、多様化する保護者の就労形態に沿った保育サービス（乳幼児保育、延長保育、一時的保育、休日保育、病児・病後児保育、障がい児保育、食育推進活動、子育て相談、保育所整備）の充実を図るとともに、様々な発育状態にある園児が快適に集団生活を過ごせるように取組を強化します。 子育て家庭の孤立や育児不安を解消するなど、子育てを地域全体で支援していく環境づくりを進めます。	
重点事業	県外で実施する定期予防接種の費用助成 子育て世代包括支援センター事業 子育て応援事業 新・放課後子ども総合プラン推進事業 多子世帯保育料等軽減事業 発育発達相談事業 ブックスタート事業

◆重要業績評価指標（KPI）	基準値（H30）	目標値（R7）
出生数	305 人	250 人
妊婦一般健康診査受診率	99.3%	100%
子どもカフェ運営団体数	6 団体	14 団体
発育発達相談回数	91 回	200 回

施策（２） ふるさとへの愛着と豊かな社会性を身につける教育の推進

子どもたちがものや人とかかわりながら意欲を持って学び、ふるさとへの愛着と豊かな社会性を身につけ、心身ともに健やかに成長できる教育環境とＩＣＴを活用した教育環境の充実に努めます。

また、高校生や大学生等若者が地域と関わりながら自ら活動することを支援し、ふるさとの愛着を深める地域の人材育成に取り組めます。

具体的施策1	「故郷」のふるさと学習の推進
唱歌「故郷」を生んだ郷土についての学習をはじめ、特色あるふるさとの歴史・文化の学習や地場農畜産物を活用した食育の取組を通じ、郷土に誇りと愛着のもてる教育を推進します。	
重点事業	郷土学習の推進 食育推進事業

具体的施策2	時代に対応した魅力ある学校教育の推進
国際化に対応できる外国語教育やＩＣＴを活用した教育を充実させ、子どもたちの学習意欲の向上を図り、変化の激しい社会の中で自ら学び考える力を身につけることができる環境づくりを推進します。	
重点事業	ICT 活用教育推進事業 外国語教育推進事業

具体的施策3	夢をもち、未来にはばたくキャリア教育の推進
時代の変化に対応できるたくましい子どもを育て、郷土愛を軸とした職業体験や、地域の方から学ぶ機会を持つことにより、子どもたち一人ひとりの個性や能力を伸ばし、社会で発揮できる力を育成する教育を推進します。	
重点事業	「夢の教室」開催事業 キャリア教育推進事業 将来を語ろうプロジェクト

具体的施策4	若者を中心とした地域の魅力アップ活動の支援
若者が地域に愛着を持ち、地域が元気になるように自ら考え行動する活動を支援し、地域を担う人材育成を推進します。	
重点事業	若者プロジェクト支援事業

◆重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	目標値（R7）
地域行事に参加している児童の割合（小学6年生）	89.5%	92.0%
将来の夢・目標を持っている児童・生徒の割合	（小6）85.6%	90.6%
	（中3）68.5%	73.5%
外国の人や文化に対する興味、関心のある児童・生徒の割合	（小6）67.0%	72.0%
	（中3）62.9%	67.9%
若者を中心とした地域づくりの活動団体数	0	1

基本目標2 「故郷」のふるさとに住まう人口定着戦略 ～社会増への転換～



東京圏への人口一極集中が進む中、就労環境の充実・向上を図り、U・I・Jターン等を促進する取組を強化します。一方で、地方への移住ニーズの高まりを受け、移住希望者が必要とする仕事・住居・生活・環境等に関する情報発信及び相談体制の充実を図ります。

また、多くの著名人を輩出した風土をいかした音楽芸術文化の醸成と、誰もが気軽にスポーツに参加できる環境づくりを推進します。

数値目標	基準値（H30）	目標値（R7）
転入者－転出者（社会動態）	△92人	0以上
住みよいと感じる市民の割合	75.9%（R1）	85.0%

施策（１） 移住支援

インターネットや SNS を活用した移住希望者のための積極的な情報発信のほか、首都圏などでセミナーや相談会等を開催するとともに、移住希望者の希望に沿ったオーダーメイドツアーや、移住後の暮らしに必要な情報を提供するワンストップサービスの仕組みを構築します。

具体的施策 1	移住支援トータルサービス
本市への移住を促進するには、中野市の認知度と訪問歴が重要であるため、銀座NAGANO（長野県移住・交流センター）や民間の移住支援団体等でのイベント・セミナーを活用し、「信州なかの」の認知度向上をめざします。また、移住を検討するうえで重要視されている「仕事」「住宅」「生活情報」などをきめ細かく情報提供できる仕組みを構築し、移住希望者に選ばれる環境づくりを推進するとともに、移住後のニーズにも応える一貫したサービス体制を構築します。	
重点事業	魅力発信事業 移住支援トータルサービス窓口設置の推進 地域おこし協力隊の活動支援

具体的施策 2	都市住民との交流推進
都市住民等に地域の特性をいかした交流の場を提供し、多世代・地域間の交流を促進します。	
重点事業	都市と農村の交流 田舎暮らし体験ツアー実施事業

◆重要業績評価指標（KPI）	基準値（H30）	目標値（R7）
住みたい田舎ランキング （人口10万人未満 総合部門）	73 位(R1)	50 位
オーダーメイドツアー参加者数	20 人	163 人/6年間
移住者捕捉アンケートによる移住者数	33 人	178 人/6年間

施策（２） 文化・スポーツ活動の推進

郷土が輩出した音楽・美術をはじめ多方面にわたる文化人たちの偉業を後世に継承するとともに、市民誰もが文化芸術活動に参加できる環境づくりを推進します。また、スポーツや健康づくりに対するニーズの高まりを受け、誰もがスポーツに親しめる生涯スポーツ社会を構築します。

具体的施策 1	心にメロディが響き渡るまちづくり
数多くの名曲を世に送り出した作曲家「中山晋平」、唱歌「故郷」を作詞した国文学者「高野辰之」、世界を舞台に活躍する「久石譲」などの故郷である音楽都市「中野市」として市民の音楽活動への気運を醸成し、音楽活動の発表の場や、みて、ふれて、体験できる機会の創出を促進します。	
重点事業	音楽のまちづくり事業 音楽親善アンバサダー事業 中山晋平・高野辰之継承事業

具体的施策2	「市民みなスポーツ」の推進
第2次中野市スポーツ推進計画（計画年度：令和元（2019）年度～5（2023）年度）の基本理念 「市民みなスポーツでみんないきいき元気なまち」に基づき、本市のスポーツライフの質の向上を図ります。具体的には、ライフステージに応じたスポーツ活動の機会を充実させるとともに、令和9（2027）年の国民体育大会の開催に向けて将来有望な選手を育成するため、中長期的な展望に立って競技スポーツを推進します。また、地域のプロスポーツとの連携を図り、「みる・ささえる」スポーツ文化を醸成します。	
重点事業	誰もがスポーツに親しむ機会とスポーツ環境の充実 トップアスリート育成プロジェクト 信濃グランセローズとの交流

具体的施策3	伝統文化の継承
先人が築き、守り、伝えてきた伝統ある文化や歴史、自然は、新たな市民文化創造の基礎であることから、貴重な文化・歴史的遺産の意義や重要性の啓発に努め、文化財の保存と活用を積極的に推進します。	
重点事業	文化財の継承・保存・活用 文化芸術活動への支援 創作活動拠点の整備

◆重要業績評価指標（KPI）	基準値（H30）	目標値（R7）
市民会館ホール利用率	47.1%	70.0%
体育施設延べ使用人数	240,939 人(H29)	205,000 人

基本目標3 雇用創出と「信州なかの」ブランドをいかした産業振興戦略 ～労働と基幹産業の安定～



雇用の創出と基幹産業の安定は、活力ある地域経済を維持する基礎となるものです。国内有数の産地であるきのこ・果樹・野菜等の地場産品について広く情報発信しながら、その振興・発展を図るとともに、長い歴史の中で培われた伝統的な文化や風土、豊富な地域資源を磨き上げ、「信州なかの」ブランドの魅力を高めます。

数値目標	基準値（H28）	目標値（R7）
市内事業所就業者数	18,232 人	18,552 人
農業付加価値額	5,391 百万円	5,900 百万円

施策（１） 農業の活性化

本市の基幹作物である、きのこ・ぶどう・りんご・もも・アスパラガスなどの農産物の生産性の向上と品質管理の徹底を促進します。同時に、各農家・JA・行政・企業が連携し、付加価値の高い作物の生産、市場情報の的確な把握などを通じて、ブランド性を高めた売れる農業を推進します。

具体的施策１	「信州なかの」のブランド化
国内有数の生産量を誇るきのこをはじめとした、「信州なかの」産農産物及び加工品の販路開拓を支援するとともに、知名度の向上、ブランド化を図り国内外への販売を強力に促進します。 また、農業を核とした産業振興について研究します。	
重点事業	多様なマーケティング推進事業

具体的施策２	中野市まるごと６次産業化
本市の魅力である豊かな自然環境に存在する資源を有効活用し、雇用と所得の確保及び地域活力の向上を図るため、農業生産と加工・販売を一体化し付加価値を高め、新たな産業を創出するための６次産業化を推進し「稼ぐ農業」をめざします。	
重点事業	多様な主体が参画する６次産業化の促進

具体的施策３	新品種、新技術の導入支援
競争力の高い産地の育成を図るため、市場競争に打ち勝てる新品種や新作型のための新技術導入の支援を促進し、多様化する実需者要望や新たな需要創出に結びつく生産体制の確立、持続的な産地の構築をめざします。	
重点事業	先進農業技術の導入促進

具体的施策４	遊休荒廃農地の解消
遊休荒廃農地の減少及び再生を目的とし、農業者等が行う当該農地の再生作業、営農の取組に対し、必要な財政的支援、情報提供などを通じ総合的に支援します。	
重点事業	遊休荒廃農地再生支援事業 農地集積・集約化

具体的施策５	新規就農に対する支援体制の充実
農業従事者の高齢化、後継者不足が進行する中で、農業の担い手を確保・育成し、地域農業の振興を図るため、親元就農を含む農業後継者及び新規参入者に対する支援を推進します。	
重点事業	新規就農者支援事業 担い手確保事業 起農支援プロジェクト（インキュベーション）事業

◆重要業績評価指標（KPI）	基準値（H30）	目標値（R7）
イベントの開催及び出展回数	56 回	56 回
6次産業化事業計画認定件数	5 件	2 件増(累計 7 件)
新技術確立件数	6 件/H27~R1	4件
遊休荒廃農地面積	536 ha	441 ha
新規就農者数	18 人	90 人/6年間

施策（２） 域内経済の循環促進

地域資源を活用し、地産地消を推進するとともに、市外のみならず世界からの域外需要の取り込みや労働生産性の向上により市内産業の「稼ぐ力」を高める取組を促進します。また、未利用の農業廃棄物を使ったバイオマス発電など、再生可能エネルギーの創出と循環型社会の形成を推進します。

具体的施策１	「まちなか」に元気を！市街地のにぎわい再生
市街地ににぎわいを生み出す活動を支援するため、商店街事業者が意欲的に取り組む商品開発、販路開拓、情報発信等の活動を支援し、商店街のさらなる魅力向上に向けた取組を支援します。また、歴史あるイベントやにぎわいを創出する新たな取組を促進するため、信州中野商工会議所や各種団体と連携し、来訪意欲のわく魅力的なまちづくりを推進します。	
重点事業	まちなかマルシェ 空き店舗活用事業

具体的施策２	「稼ぐ力」を強化する企業支援と人材確保
市内商工業者の経営強化の取組や、事業承継の円滑化などに対する支援とともに、外部の専門家によるセミナー等を実施することにより、創意工夫をする事業者や創業希望者への支援を充実します。また、高速道路・北陸新幹線による高速交通網を最大限にいかし、起業や創業、新事業展開、異業種事業進出の支援による産業誘発と企業誘致を進め、雇用の創出を図ります。	
重点事業	特定専門家（プロフェッショナル人材）派遣事業

具体的施策３	食とエネルギーの地産地消
生産者・農業団体（JA など）と連携し、地産地消の核となる直売所などにおいて取り扱う地場農産物の品目の充実、運営・販売力を強化するとともに、学校給食を通じ食農教育活動の促進、食文化の継承など地場農産物を使った食育活動など、食の地産地消を推進します。また、本市の基幹産業であるきのこ栽培で発生する使用済み培地の活用を軸とした事業化プロジェクトへの支援を通じエネルギーの地産地消を推進します。	
重点事業	地元食材活用促進事業 バイオマスの活用促進事業

◆重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	目標値 (R7)
歩行者通行量(市街地 10 か所)	(日曜)1,259 人	1,424 人
	(平日)2,426 人	2,024 人
特定専門家セミナー開催数	5 回	5回
バイオマスエネルギー事業者増加数	0 者	2者

施策（３） しごとの創生

地域産業に活力を生み、ビジネス交流を活発にする「起業」に対する支援を強化します。また、女性や高齢者、障がい者の就業を支援し、誰もが活躍できる地域社会の構築を推進します。

具体的施策 1	夢と「ずく」がある人を応援する起業支援
地域産業に新たな活力を生み、ビジネス交流を活発にする「起業」を促進するため、起業に要する知識やノウハウを学ぶ場の提供や情報の発信、空き店舗や空き家を活用したオフィス環境整備に関する補助を行い、金融機関と連携し起業者の支援を強化します。	
重点事業	コワーキングスペース整備事業 テレワーク・サテライトオフィス推進事業

具体的施策 2	女性、高齢者、障がい者等すべての人が活躍できる就業支援
女性が働きやすい環境整備に資する就職支援を強化し、ワーク・ライフ・バランスの支援体制を構築します。また、高齢者が持つ経験と高い技術をいかし、就業意欲の高い高齢者の就業を支援するとともに障がい者の就労の場の確保と賃金の向上を図り、障がい者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。	
重点事業	女性の就業支援 高齢者の就業支援 障がい者の就業支援

◆重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	目標値 (R7)
空き店舗を活用した創業者数	1 件	4件
コワーキングスペース利用者数	0 人	延べ 600 人
女性のための就職支援事業を活用した女性の就業者数	6人	7人
シルバー人材センター受注件数	5,014 件	5,100 件

施策（４） 観光振興と交流の推進

近隣自治体や観光団体・企業と連携し、基幹産業である農業にアウトドアアクティビティなどを取り入れた体験型観光メニューなどを開発し、交流人口の増加に取組むとともに、外国人観光客の受け入れに対応するため外国語案内板やパンフレット等を整備します。

また、ふるさと寄附金、地域の祭り、伝統行事への参加などを通じた関係人口の創出・拡大に取り組めます。

具体的施策 1	地域資源をいかした観光交流
中野地域の歴史、豊田地域の自然、中野土人形、豊かな農産物など、歴史・自然・伝統・文化・食など多様な魅力を一体的につなぎ、魅力ある観光地づくりを推進します。	
重点事業	中野市の歴史・自然・文化を活用した観光の推進 インバウンド推進事業

具体的施策 2	関係人口の創出・拡大
ふるさと寄附金や SNS を活用したシティプロモーションなどの取組みの充実を図ります。また、故郷を離れて都市で暮らしている本市の出身者やその家族、地域や地域の人たちと多様な形で関わりを持つ「関係人口」の創出・拡大を推進します。	
重点事業	ふるさと寄附金の返礼品の拡充 SNS（フェイスブック・インスタグラム）を活用した情報発信

◆重要業績評価指標（KPI）	基準値（H30）	目標値（R7）
中野市を訪問するツアーの本数	4 本	10 本
観光地利用者延べ人数	48.3 万人	50.8 万人
ふるさと寄附金件数	13,270 件	37,000 件
中野市関連 SNS（フェイスブック、インスタグラム）フォロワー数	5,394 件 (R1.12)	9,000 件

基本目標 4 確かな暮らし実現戦略 ～安心安全・健康長寿のまちづくり～



安心安全のまちづくりは、住みよいまちの基本となるものです。全ての市民が健康で安心して暮らせるまちづくり、危機管理、防災体制、消防・救急体制が整備された災害に強いまちづくりをめざすとともに、市民の快適な生活を支える基本となる生活基盤の整備を推進します。

数値目標		基準値（H29）	目標値（R7）	参考（第1期基準値）
健康寿命	男性	80.73 歳	82.23 歳	(H25) 79.75 歳
	女性	84.46 歳	84.46 歳	(H25) 84.78 歳

施策（1）健康長寿と福祉のまちづくり推進

全ての市民が地域で支え合い、生涯にわたっていきいきと健康に暮らすことができる健康長寿のまちづくりを推進します。また、安心して医療が受けられること、高齢者が元気に暮らせること、障がい者が地域の中で安心して生活できることなど、生涯を通じ誰もが健康で生きがいを持って暮らせるよう、保健・医療・福祉の取組を推進します。

具体的施策 1	健康長寿日本一をめざすまちづくり
健康づくりと疾病の予防、早期発見、適切な治療による疾病の重症化予防のさらなる取組を推進し、健康寿命の延伸を図り、全ての市民がさらに充実した人生を送ることができる「健康長寿のまち」をめざします。	
重点事業	出張！健康づくり隊 減塩対策、尿中塩分排泄量検査の拡大 健康づくりポイント事業

具体的施策 2	高齢者・障がい者が地域で共生できるまちづくり
高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、医療、介護、福祉など様々な方面からの包括的・継続的なサービスを提供する地域包括ケア体制を充実させます。また、市民・福祉団体・福祉施設関係者が、それぞれの役割の中で「自助」「互助」「共助」「公助」を組み合わせた地域ぐるみの福祉活動ができる取組を推進します。	
重点事業	高齢者の社会参加、生きがいづくりと健康づくり 地域包括ケアシステムの構築 認知症総合支援事業 地域生活支援拠点を核としたネットワークの構築

具体的施策 3	北信総合病院を中心とした医療体制の充実
地域の基幹病院である北信総合病院と連携し、常に安心して高度な医療サービスを受けることができる、総合的な地域保健医療体制や救急医療体制の充実を図ります。また、地域医療機関の相互連携により、休日及び夜間における救急・緊急医療体制を確保し、市民の医療確保に万全を期します。	
重点事業	診療体制支援事業

◆重要業績評価指標（KPI）

基準値（H30） 目標値（R7）

介護予防教室延べ参加者率	75.0%	85.0%
地域医療従事医師奨学資金貸付者で北信総合病院に勤務した医師数	5 人	10 人

施策（２） 安心安全のまちづくり推進

行政が行う防災・減災対策に加え、市民が主体となった取組を推進し、家庭・地域・行政が互いに協力しながら、災害に強いまちづくりを進めるとともに、危機管理、消防・救急体制の充実や、交通安全・防犯対策を強化し、安心して暮らせるまちづくりを進めます。

具体的施策 1	災害に強い安心なまちづくり
風水害、震災、事故災害などの全ての災害を未然に防ぐための「防災」では、市・県・防災関係機関及び市民がそれぞれの役割を認識し、防災備蓄品の充実、防災情報システムの整備などの充実を図ります。また、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を防災の基本理念に、令和元年東日本台風等の災害体験に基づいた自然災害等に対する備えと体制づくりに取り組めます。	
重点事業	国土強靱化地域計画の策定 地域防災計画の見直し 消防団への支援 100 mm/h 安心プランの策定

具体的施策 2	市民主体の地域力を高めるまちづくり
まちづくりの主体である市民や、コミュニティ組織の核となる区、NPO をはじめとする市民活動団体などの活動に対し、主体性を発揮できるような支援や協力関係を構築し、市民と行政の連携による協働のまちづくりを推進するとともに、地域の課題解決に向けた地域づくり活動を支援します。	
重点事業	中野のチカラ応援事業 自主防災組織支援事業

具体的施策 3	住みよさを支える生活基盤づくり
誰もが日常生活に支障のない生活が送れるよう、生活に必要な機能を備えた小さな拠点づくりを推進します。	
重点事業	小さな拠点の推進

◆重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)	目標値 (R7)
「中野市すぐメール」の登録数	2,699 件	5,000 件
自主防災組織の組織率	43.4%	55.0%
小さな拠点が取組む事例数	0	1

第2期中野市総合戦略 数値目標・重要業績評価指標(KPI)

※ 令和7年3月改訂

【基本目標1】子育て・子育て安心戦略 ～自然減の抑制～

■数値目標	基準値(H30)	目標値(R7)
合計特殊出生率	1.60	1.70
婚姻届出件数	475件	475件

■重要業績評価指数(KPI)	基準値(H30)	R7目標値
施策(1) 結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目ない支援体制の構築		
出生数	305人	250人/年
妊婦一般健康診査受診率	99.3%	100%
子どもカフェ運営団体数	6団体	14団体
発育発達相談回数	91回	200回
施策(2) ふるさとへの愛着と豊かな社会性を身につける教育の推進		
地域行事に参加している児童の割合(小学6年生)	89.5%(R1)	92.0%
将来の夢・目標を持っている児童・生徒の割合	(小6)85.6%(R1)	90.6%
	(中3)68.5%(R1)	73.5%
外国の人や文化に対する興味、関心のある児童・生徒の割合	(小6)67.0%(R1)	72.0%
	(中3)62.9%(R1)	67.9%
若者を中心とした地域づくりの活動団体数	0	1

【基本目標2】「故郷」のふるさとに住まう人口定着戦略 ～社会増への転換～

■数値目標	基準値(H30)	目標値(R7)
転入者－転出者(社会動態)	△92人	0以上
住みよいと感じる市民の割合	75.9%(R1)	85.0%

■重要業績評価指数(KPI)	基準値(H30)	R7目標値
施策(1) 移住支援		
住みたい田舎ランキング(人口10万人未満 総合部門)	73位(R1)	50位
オーダーメイドツアー参加者数	20人	163人/6年間
移住者捕捉アンケートによる移住者数	33人	178人/6年間
施策(2) 文化・スポーツ活動の推進		
市民会館ホール利用率	47.1%	70.0%
体育施設延べ使用人数	240,939人(H29)	205,000人

【基本目標3】雇用創出と「信州なかの」ブランドをいかした産業振興戦略 ～労働と基幹産業の安定～

■数値目標	基準値	目標値(R7)
市内事業所就業者数	18,232人(H28)	18,552人
農業付加価値額	5,391百万円(H28)	5,900百万円

■重要業績評価指数(KPI)	基準値(H30)	R7目標値
施策(1) 農業の活性化		
イベントの開催及び出展回数	56回	56回
6次産業化事業計画認定件数	5件	2件増(累計7件)
新技術確立件数	6件/H27~R1	4件/6年間
遊休荒廃農地面積	536ha	441ha
新規就農者数	18人	90人/6年間
施策(2) 域内経済の循環促進		
歩行者通行量(市街地10か所)	(日曜)1,259人	1,424人
	(平日)2,426人	2,024人
特定専門家セミナー開催数	5回	5回
バイオマスエネルギー事業者増加数	0者	2者/6年間
施策(3) しごとの創生		
空き店舗を活用した創業者数	1件	4件/6年間
コワーキングスペース利用者数	0人	延べ600人
女性のための就職支援事業を活用した女性の就業者数	6人	7人/6年間
シルバー人材センター受注件数	5,014件	5,100件
施策(4) 観光振興と交流の推進		
中野市を訪問するツアーの本数	4本	10本
観光地利用者延べ人数	48.3万人	50.8万人
ふるさと寄附金件数	13,270件	37,000件
中野市関連SNS(FB、インスタ)フォロワー数	5,394件(R1.12)	9,000件

【基本目標4】 確かな暮らし実現戦略 ～安心安全・健康長寿のまちづくり～

■数値目標		基準値	目標値(R7)
健康寿命	男性	80.73歳(H29)	82.23歳
	女性	84.46歳(H29)	84.46歳

■重要業績評価指数(KPI)	基準値(H30)	R7目標値
施策(1) 健康寿命と福祉のまちづくり推進		
介護予防教室延べ参加者率	75.0%	85.0%
地域医療従事医師奨学資金貸付者で北信総合病院に勤務した医師数	5人	10人
施策(2) 安心安全のまちづくり推進		
「中野市すぐメール」の登録数	2,699件	5,000件
自主防災組織の組織率	43.4%	55.0%
小さな拠点が取組む事例数	0	1



中野市

第2期中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(令和2年度～令和7年度)

令和2年3月策定

令和7年1月改訂

総務部 企画財政課 政策推進係

〒383-8614 中野市三好町一丁目3-19

☎.0269-22-2111 Fax.0269-26-0349

<https://www.city.nakano.nagano.jp/>